

EU Indicators

欧州経済指標コメント：9月ユーロ圏消費者物価(速報)

発表日：2014年9月30日(火)

～年内の追加緩和を占う～

第一生命経済研究所 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理
 03-5221-4527

- 9月のユーロ圏の消費者物価の速報値は前年比+0.3%と前月(同+0.4%)から上昇率が鈍化し、今次サイクルのボトムを更新した。速報時点で公表された内訳は、食料・アルコール飲料・たばこ価格(前月：同▲0.3%→今月：同+0.2%)が4ヶ月振りの上昇に転じた一方で、エネルギー価格(同▲2.0%→同▲2.4%)の下落率が拡大したほか、コア物価(同+0.9%→同+0.7%)の上昇率が鈍化し、全体の物価上昇率を押し下げた。公表済みの国別の内訳は、ドイツ(同+0.8%→同+0.8%)とイタリア(同▲0.2%→同▲0.2%)が前月から上昇率が横這い、スペイン(同▲0.5%→同▲0.3%)の下落率が縮小した。ここから、まだ公表されていないフランスなどその他ユーロ圏が下押しした模様。
- 過去1ヶ月に発表された景気指標は、受注や生産統計などハードデータ全般が反発したものの、これは7月の値で過去の数字。先行きを占う家計や企業の景況感が一段と悪化しており、景気の停滞色が強まっている。インフレ率の鈍化はエネルギー価格によるもので、コア物価は概ね安定推移。ただ、スワップ金利でみた中期的な期待インフレ率が再び2%を下回っており、デフレ懸念が払拭できない。
- 10月2日のECB理事会では、これまでの政策効果の見極めから追加緩和が見送られる公算が大きい。注目点としては、①9月に決定した資産購入策の詳細、②本格量的緩和への傾斜度合い、③TLTRO第1弾利用下振れの評価、④バランスシート拡大の達成方法、⑤期待インフレ率低下に対する判断。資産購入の規模感が市場参加者の期待を下回る場合、12月11日のTLTRO第2弾の利用促進や資産購入の規模拡大に向け、11・12月会合での追加措置への期待が高まろう。この場合、TLTROの上乗せ金利縮小や利用条件緩和、資産購入策の買い入れ対象拡大など、既に発表した政策を補強するものが中心となる。一連の政策対応やユーロ安進行にもかかわらず、年明け以降も景気・物価の低迷が続いたり、期待インフレのアンカーが崩れる場合には、いよいよ本格量的緩和の現実味が増してくる。



■ユーロ圏の消費者物価(%)

		2013				2014								
		4Q	1Q	2Q	3Q	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
消費者物価	(前期比)	-0.1	0.2	0.0	-	0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	-	
	(前年比)	0.8	0.7	0.6	0.3	0.7	0.5	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	
コア消費者物価	(前年比)	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	0.7	1.0	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7	
食料品	(前年比)	1.3	0.9	-0.5	-	1.0	0.5	0.1	-0.6	-1.1	-1.0	-0.9	-	
アルコール	(前年比)	2.7	2.6	2.2	-	2.4	2.5	2.2	2.3	2.0	2.1	2.0	-	
たばこ	(前年比)	4.0	3.9	3.6	-	4.1	3.7	3.7	3.6	3.7	2.3	2.1	-	
エネルギー	(前年比)	-0.9	-1.9	-0.4	-1.8	-2.3	-2.1	-1.2	-0.0	0.1	-1.0	-2.0	-2.4	

注：消費者物価の前期比は季節調整後。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。